
2020年度 事業計画 (案)

特定非営利活動法人 大阪府民環境会議

自 2020年4月1日至 2021年3月31日

<目 次>

I. 事業の実施方針

II. 事業の実施に関する事項

1. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業
2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業
3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業
4. 環境保全活動団体への組織マネジメントや人材育成に関する事業
5. 行政や企業への政策提言に関する事業
6. ネットワーク

III. 組織運営に関する事項

I. 事業の実施方針

地球温暖化は気象異常の加速化と感染症の蔓延が日常化する時代へ

私たちの「衣・食・住・遊・職」の生活スタイルを、地産地消を重視した資源循環の社会経済へシフトし、持続可能な開発目標（SDGs）と「パリ協定」の実行目標を、一人一人の行動で実行することで、地球環境を未来へ。

大阪府民環境会議（略称：OPEN）では、「衣・食・住・遊・職」で表される「生活」を大切にす社会の実現という事業方針に基づき、自主事業を促進しています。

地球温暖化の加速化は、地球環境の非常事態の真只中にあります。

毎年2月に発表される気象庁は、熱エネルギーの90%が海洋に蓄積され、深海700m～2000m地点が急激に上昇し、1990年半ば以降、貯熱量の増加が加速し2019年の海洋の貯熱量は過去最大の0.15℃上昇（2000mまで）したと警告をだしました。すでに、大気温度は1.5℃上昇しています。

気候変動の加速化を阻止するために、気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）では、各国が気温上昇を1.5℃—2℃削減する具体的行動目標を次回COP26へ持ち越されました。世界の各都市では「気候非常事態宣言」を出し、日本でもすでに30市（近畿圏では大阪市、泉佐野市、河内長野市、泉佐野市など）が決議しています。

具体的な行動としてCO2の吸収源として森林保全、開発途上国での乱開発をやめ経済技術支援の強化、再生エネルギーへのシフト等が各国で実行目標を掲げています。

国立地球環境研究所では、新型コロナウイルスの世界的蔓延の原因として、多様な生物の絶滅の可能性を指摘しています。環境省によると日本の絶滅危惧種について、1975年以前では、1年間に1種以下が、現在では1年間に4万種もの生き物が絶滅しているとしています。人間の活動によって生存がおびやかされ、自然環境全体のバランスが崩れて生物多様性が破壊され、自然界に生息していた各種ウィルスの生息の場として都会のジャングルに侵入してきたと生物・生態系環境研究センター五箇公一室長が警告し、ウィルスとの共存がこれからの社会の在り方として、資源循環社会と地産地消の生活スタイルを提唱しています。

この具体的な行動計画を引き続きすすめ、多くの人々や団体との協働をさらに進めていきます。

II. 事業の実施に関する事項

今年度の考え方は、温暖化防止や環境保全、資源循環型など会員団体、連携団体、異業種連携をし、ネットワークをより広げ会員の拡大をしていきます。

連携事業は、ひとつは、生物多様性の保存にむけた水田耕作放棄地でのマコモダケ栽培の普及は、大阪自然環境保全協会（ネイチャーおおさか）の援農隊による豊能町の農家との協働をさらに各地の水田耕作放棄地に広げるために、インターンシップ事業にして人材を育成していく。2つには、棚田結びの会による千早赤阪村での棚田オーナーへのIOTによりスマホで稲作生育の情報発信。能勢町天王地区における安全に農業をしていくための通信網の整備等の取組みに対して共感者を集める取組み。3つには、資源循環型経済社会にむけた、プ

ラスチックごみ削減の市民運動として「天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会」として、賛同者を増やす。今年祭は中止となったが、普及啓発として、マイボトルの普及に向けて、公共施設だけでなく企業や店舗等への給水スポットの設置個所を増やす取り組みを進めていく。3つには、里山保全と町中の選定枝や間伐材を利用した再生バイオマスエネルギーの検討をすすめていく。3つの実践のすそ野を広げるために、新たに現地ツアー企画をしていく。

事業名	時期	対象	内容	事業費	備考
1. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業					
インターンシップ事業	4月～3月	大学、専門学校、社会人等	各会員団体の活動、事業へのインターンを派遣し、共に活動、事業の場の提供。	50万円	自主事業
天神祭ごみゼロ大作戦/給水スポット設置普及事業	4月～3月	会員・一般・企業	天神祭大川沿い会場におけるエコステーションの運営。ごみを減らすリユース食器の導入拡大給水スポットの設置によるマイボトル、マイ容器の普及啓発等	5万円	天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会/NPO 水政策研究所との協働事業
会員団体新提案事業	4月～3月	会員	地域、専門分野等を包含した提案型事業の支援 3件	15万円	自主事業
再生エネルギーと地域再生	随時	会員・一般・行政・企業	都市における地産地消エネルギーで地域経済をつくる検討の場をつくる	2万円	自主事業
水田など里山農空間と生物多様性の保全	4月～3月	会員・一般・企業	生物多様性と都市域の自然環境・農空間保全のため、里山農空間保全事業として、大阪府内における放置水田でのマコモダケ耕作とその普及を展開	10万円	大阪自然環境保全協会協働事業
IOT 活用の農業技術の開発実証プロジェクト	4月～3月	会員・一般・企業	少子高齢化社会に対応する耕作者の安全確保と支援者への稲田状況をリアルに配信できるIOTの普及。	—	能勢町天王地区連携・農水省スマート農業支援事業
2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業					
ホームページ	通年	一般府	環境取り組み情報の発信強	3万円	自主事業

の活用		民	化・動画配信、ECOもん、 c a f é など参加者増		
3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業					
企業CSRの 推進	通年	中小企 業	温暖化防止にむけた会社で の取り組みと会社の特色を 生かした地域貢献の提案	0円	自主事 業
会員団体との 情報交換	理事会 毎	会員	各団体の強みをつなげて、新 たな活動を模索	0円	自主事 業
4. 目標達成に関連する環境保全活動団体への組織マネジメントや人材育成に関する事業					
加盟団体への 情報発信力育 成支援			Web システム構築への支援 (技術者の紹介)	0円	自主事 業
5. 目的達成に関連する行政や企業への政策提言に関する事業					
大阪府・市の環 境基本計画の 進捗状況の点 検と他都市比 較から、先進事 例に学び、実行 していく	7月～3 月	大阪府 大阪市	会員団体からの課題を抽出 して、大阪府・市の環境基本 計画の進捗状況の点検と他 都市比較から、先進事例に学 び、実行していく温暖化対 策、資源循環、エネルギー、 生物多様性、環境教育、消費 者教育等	0円	自主事 業
6. ネットワーク					
ネットワーク 団体への参画			「自然エネルギー市民の会」、 「なにわエコ会議」、「温暖化 防止ネットワーク関西」、「生 物多様性かんさい」、「大阪 ごみ減量推進会議」、「大阪 びんリユース推進協議会」、 大阪ボランティア協会、エコ ネット近畿等	6万円	
LINCS（リナックス型環境共育プログラム開発プロジェクト）との連携。 大阪府下環境市民会議との情報交流。					

なお、予備費として、10万円を計上する。